



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
 コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤坂 昌之

TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,944	10.4	1,516	33.5	1,602	31.2	1,183	37.5
2025年3月期	28,025	5.3	1,136	17.7	1,221	15.4	860	13.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,257百万円 (44.7%) 2025年3月期 868百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.06	112.84	12.4	10.0	4.9
2025年3月期	94.41		9.7	8.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 17百万円 2025年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,241	9,966	57.8	1,117.40
2025年3月期	14,791	9,194	62.2	1,005.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,961百万円 2025年3月期 9,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,176	2,014	219	3,580
2025年3月期	850	35	235	4,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		12.00		14.00	26.00	237	27.5	2.7
2026年3月期		15.00		17.00	32.00	289	24.8	3.0
2027年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		32.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.4	1,300	14.3	1,500	6.4	1,000	15.5	112.18

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社アイワサービス、 除外 社 (社名)
株式会社武蔵野通信

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	9,624,490 株	2025年3月期	9,624,490 株
期末自己株式数	2026年3月期	709,861 株	2025年3月期	484,260 株
期中平均株式数	2026年3月期	9,168,153 株	2025年3月期	9,112,165 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢問題の長期化による原材料及びエネルギー価格高騰、及び米国関税政策、日中対立動向、中東情勢の更なる緊張化といった世界情勢不安定化の懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっており、市場環境は徐々に好転しているものの、原材料価格の高騰や人手不足など、厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、契約更改活動をはじめとした収益力向上施策や慢性的な人手不足解消に向けた取り組みを推進するとともに、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、連結売上高合計は、前年同期比29億19百万円(10.4%)増加の309億44百万円となりました。

利益につきましては、継続的なベースアップの実施による人件費の増加はあったものの、上記新規物件の利益確保やグループ会社の利益率向上などにより、営業利益は前年同期比3億80百万円(33.5%)増加の15億16百万円、経常利益は同3億80百万円(31.2%)増加の16億2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億22百万円(37.5%)増加の11億83百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比24億50百万円増加の172億41百万円となりました。

これは、株式会社アイワサービス及び株式会社武蔵野通信の完全子会社化によるのれんの4億49百万円の増加、顧客関連資産の6億25百万円の増加、受取手形及び売掛金の7億12百万円の増加、投資有価証券の5億59百万円の増加、現金及び預金の4億34百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比16億79百万円増加の72億75百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の10億4百万円の増加、繰延税金負債の2億14百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の9億16百万円の増加、自己株式の2億59百万円の減少などにより、前連結会計年度末比7億71百万円増加の99億66百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比6億16百万円減少の35億80百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億76百万円の増加(前連結会計年度は8億50百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前当期純利益16億34百万円、減少として売上債権の増加額5億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億14百万円の減少(前連結会計年度は35百万円の減少)となりました。

これは主に、株式会社アイワサービス及び株式会社武蔵野通信の株式取得による支出10億31百万円、投資有価証券の取得による支出4億96百万円及び有形固定資産の取得による支出2億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億19百万円の増加（前年連結会計年度は2億35百万円の減少）となりました。

これは主に、増加として転換社債型新株予約権付社債の発行による収入9億93百万円、減少として自己株式の取得による支出2億92百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇、慢性的な人手不足による人件費の更なる上昇が懸念されるなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、上記に加え、既存物件に係る顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが懸念され、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況において、当社グループは、引き続き「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、お客様のニーズを真摯に受け止めながら、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを強化し、業務効率の更なる向上を実現すべくDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、幅広い分野において品質の高いサービスを提供できる「進化し続けるビルメンテナンス」を追求し、持続可能な社会の実現に大きく貢献してまいり所存であります。

この課題の実現に向けて、2026年5月14日付で「中期経営計画2026-2028」を策定いたしました。本計画は、2024年5月14日付で策定した「長期ビジョン2026-2035」における最初の3ヶ年計画であると同時に、変化する環境にしながらに対応しながら、お客様からより一層信頼される組織体制を整え、新たなステージへジャンプアップするための3ヶ年として位置づけております。

本計画の推進により、投資家の皆様をはじめとした全てのステークホルダーから「ハリマで良かった！」と評価いただける企業となるべく、引き続き企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は320億円(当連結会計年度比3.4%増)、一方、人財投資費用が先行することにより、営業利益13億円(同14.3%減)、経常利益15億円(同6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(同15.5%減)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,959	4,332,183
受取手形及び売掛金	4,271,348	4,983,991
契約資産	103,258	266,418
未成業務支出金	9,233	17,510
商品及び製品	3,808	9,979
原材料及び貯蔵品	80,890	140,046
その他	231,617	273,289
流動資産合計	9,467,116	10,023,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,484,740	1,607,705
減価償却累計額	△573,153	△626,740
建物及び構築物(純額)	911,587	980,965
土地	1,433,896	1,473,380
その他	475,868	613,743
減価償却累計額	△275,768	△410,367
その他(純額)	200,099	203,375
有形固定資産合計	2,545,583	2,657,721
無形固定資産		
のれん	68,707	518,383
顧客関連資産	34,527	660,281
その他	160,633	192,632
無形固定資産合計	263,869	1,371,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,121	1,624,219
長期貸付金	47,669	39,887
保険積立金	542,799	587,737
差入保証金	165,729	171,791
繰延税金資産	265,550	293,041
投資不動産	343,474	343,474
減価償却累計額	△143,890	△145,328
投資不動産(純額)	199,583	198,146
その他	280,412	326,716
貸倒引当金	△52,412	△52,478
投資その他の資産合計	2,514,454	3,189,061
固定資産合計	5,323,907	7,218,080
資産合計	14,791,023	17,241,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,001	1,562,050
短期借入金	424,600	388,600
未払金	512,811	508,964
未払法人税等	228,920	413,660
契約負債	842,930	795,485
賞与引当金	423,656	443,354
受注損失引当金	26,600	31,203
その他	904,517	1,036,607
流動負債合計	4,600,037	5,179,926
固定負債		
長期借入金	360,000	194,400
転換社債型新株予約権付社債	—	1,004,500
リース債務	42,823	39,670
退職給付に係る負債	460,359	442,673
役員退職慰労引当金	99,439	159,341
繰延税金負債	12,596	226,641
その他	21,039	28,207
固定負債合計	996,258	2,095,434
負債合計	5,596,296	7,275,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	699,276	734,141
利益剰余金	7,905,307	8,822,249
自己株式	△194,960	△454,309
株主資本合計	9,064,083	9,756,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	213,832
退職給付に係る調整累計額	△34,601	△9,143
その他の包括利益累計額合計	130,643	204,689
新株予約権	—	4,907
純資産合計	9,194,727	9,966,138
負債純資産合計	14,791,023	17,241,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,025,552	30,944,787
売上原価	24,151,816	26,206,817
売上総利益	3,873,735	4,737,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,253	286,569
給料及び賞与	982,224	1,070,770
賞与引当金繰入額	75,408	86,176
役員退職慰労引当金繰入額	502	10,502
退職給付費用	11,925	18,077
貸倒引当金繰入額	63	65
のれん償却額	12,124	62,925
賃借料	268,187	288,689
その他	1,158,954	1,397,871
販売費及び一般管理費合計	2,737,644	3,221,649
営業利益	1,136,091	1,516,321
営業外収益		
受取利息	3,321	7,146
受取配当金	24,127	28,953
助成金収入	7,701	7,627
持分法による投資利益	16,931	17,560
保険返戻金	10,333	12,474
不動産賃貸料	33,726	34,575
その他	10,318	16,208
営業外収益合計	106,460	124,546
営業外費用		
社債発行費	—	11,088
支払利息	8,105	10,424
不動産賃貸費用	12,385	12,928
その他	788	4,308
営業外費用合計	21,279	38,750
経常利益	1,221,272	1,602,117
特別利益		
固定資産売却益	8,341	395
投資有価証券売却益	51,027	31,829
特別利益合計	59,369	32,225
特別損失		
減損損失	59,237	—
特別損失合計	59,237	—
税金等調整前当期純利益	1,221,403	1,634,342
法人税、住民税及び事業税	344,176	529,994
法人税等調整額	11,677	△78,889
法人税等合計	355,854	451,105
当期純利益	865,549	1,183,236
非支配株主に帰属する当期純利益	5,281	—
親会社株主に帰属する当期純利益	860,267	1,183,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	865,549	1,183,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,082	48,586
退職給付に係る調整額	△10,904	25,458
その他の包括利益合計	3,178	74,045
包括利益	868,727	1,257,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	863,445	1,257,282
非支配株主に係る包括利益	5,281	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	665,760	7,236,317	△226,464	8,330,073
当期変動額					
剰余金の配当			△191,277		△191,277
親会社株主に帰属する当期純利益			860,267		860,267
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		33,515		31,504	65,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33,515	668,989	31,504	734,009
当期末残高	654,460	699,276	7,905,307	△194,960	9,064,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	151,162	△23,697	127,465	—	65,398	8,522,937
当期変動額						
剰余金の配当						△191,277
親会社株主に帰属する当期純利益						860,267
自己株式の取得						—
自己株式の処分						65,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,082	△10,904	3,178	—	△65,398	△62,220
当期変動額合計	14,082	△10,904	3,178	—	△65,398	671,789
当期末残高	165,245	△34,601	130,643	—	—	9,194,727

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	699,276	7,905,307	△194,960	9,064,083
当期変動額					
剰余金の配当			△266,295		△266,295
親会社株主に帰属する当期純利益			1,183,236		1,183,236
自己株式の取得				△292,322	△292,322
自己株式の処分		34,865		32,972	67,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	34,865	916,941	△259,349	692,457
当期末残高	654,460	734,141	8,822,249	△454,309	9,756,541

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	165,245	△34,601	130,643	—	—	9,194,727
当期変動額						
剰余金の配当						△266,295
親会社株主に帰属する当期純利益						1,183,236
自己株式の取得						△292,322
自己株式の処分						67,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,586	25,458	74,045	4,907	—	78,953
当期変動額合計	48,586	25,458	74,045	4,907	—	771,411
当期末残高	213,832	△9,143	204,689	4,907	—	9,966,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221,403	1,634,342
減価償却費	169,900	191,145
のれん償却額	12,124	62,925
減損損失	59,237	-
固定資産売却損益(△は益)	△8,341	△395
保険解約損益(△は益)	△10,333	△12,474
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,027	△31,829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,409	△17,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,151	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,601	15,391
受取利息及び受取配当金	△27,449	△36,100
支払利息	8,105	10,424
売上債権の増減額(△は増加)	119,884	△541,118
契約資産の増減額(△は増加)	△72,170	△163,159
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,878	△65,434
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,548	△39,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,129	301,722
契約負債の増減額(△は減少)	△78,817	△51,371
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,060	28,303
未払金の増減額(△は減少)	△136,659	56,707
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,885	38,042
その他	62,066	168,575
小計	1,207,377	1,548,639
利息及び配当金の受取額	27,491	35,889
利息の支払額	△8,318	△10,382
法人税等の支払額	△376,416	△397,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,134	1,176,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
定期預金の払戻による収入	30,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△109,528	△201,403
有形固定資産の売却による収入	32,759	424
無形固定資産の取得による支出	△7,898	△107,026
投資不動産の取得による支出	△500	-
投資有価証券の取得による支出	-	△496,142
投資有価証券の売却による収入	57,913	43,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208,810	△1,031,540
保険積立金の積立による支出	△27,401	△28,430
保険積立金の払戻による収入	230,400	19,814
貸付金の回収による収入	7,824	8,191
差入保証金の差入による支出	△26,327	△22,985
差入保証金の回収による収入	6,465	3,343
その他	△20,440	△20,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,545	△2,014,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△545,256	△501,600
自己株式の取得による支出	-	△292,322
配当金の支払額	△190,236	△266,310
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	993,411
新株予約権の発行による収入	-	4,907
非支配株主への配当金の支払額	△60,000	-
リース債務の返済による支出	△14,033	△18,390
その他	△5,883	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,409	219,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,404	1,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582,583	△616,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,876	4,197,459
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,459	3,580,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アイワサービス

事業の内容：建築物総合サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイワサービスは、関西エリアにおいて、病院清掃管理業務を中心に事業展開しており、「清掃で快適を創造する」という理念のもと高品質なサービスを提供するなど、顧客からの信頼は厚く、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、長期ビジョン2026-2035における「挑戦領域」へ到達するための施策の一つとして「事業エリア拡大」を掲げております。今回の株式取得は、関西エリアにおける一層の事業基盤強化を図るとともに、株式会社アイワサービスとベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーの向上にも寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社アイワサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,464,566千円

取得原価 1,464,566千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用：5,505千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

388,174千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年4月1日に行われた株式会社アイワサービスとの企業結合について、中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれんは804,313千円は、会計処理の確定により416,138千円減少し388,174千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が644,477千円、繰延税金負債が228,338千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は8年、顧客関連資産の償却期間は12年であります。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野通信

事業の内容：セキュリティーシステム工事、省エネ・節電対策工事、消防施設工事、LED事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社武蔵野通信は、東京都内において、電気工事・電気通信工事業を中心に事業展開しており、「セキュリティー、省エネ(LED)を通じて、お客様に安心して豊かな暮らしをご提案」という企業理念のもと、東京都・神奈川県・埼玉県などの首都圏のサービス事業者として、お客様の信頼に応え、地域社会への貢献と社会的責任を果たすとともに、安定した事業基盤を築いてまいりました。

今回の株式取得は、長期ビジョン2026-2035において掲げている「グループ成長戦略」の推進に大きく寄与するものであり、株式会社武蔵野通信とベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社武蔵野通信を完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 318,100千円

取得原価 318,100千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：20,180千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

124,426千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年8月1日に行われた株式会社武蔵野通信との企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれん144,043千円は、会計処理の確定により19,616千円減少し124,426千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が30,147千円、繰延税金負債が10,530千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は5年、顧客関連資産の償却期間は5年であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,005円96銭	1,117円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,194,727	9,966,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,907
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,194,727	9,961,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,140,230	8,914,629

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	94円41銭	129円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	112円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	860,267	1,183,236
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	860,267	1,183,236
普通株式の期中平均株式数(株)	9,112,165	9,168,153

(注) 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。